

平成 28 年度中小企業の振興に関する
県の施策の実施状況

平成 29 年9月

長野県

基本理念(条例第3条関係)

中小企業の振興は、以下に留意して行われなければならない。

- (1) 中小企業者が自主的に経営革新等による経営の向上・改善に取り組むとともに、県産品の積極的な利用が図られること。
- (2) 創業、次世代産業の創出・集積等により、産業イノベーションの創出が促進されること。
- (3) 地域に根差した産業(商業・サービス業、建設産業、地場産業)や、地域資源を活用した産業(観光産業、農林水産業)が発展すること。
- (4) 小規模企業者の自助努力を基本としつつ、その経営資源の確保に配慮し、その経営規模や形態等に応じその活力が最大限に発揮されること。
- (5) 年齢、性別、国籍及び障害の有無にかかわらず就業希望者に雇用の機会が確保され、中小企業における労働環境が整備され、人材の育成・確保が図られること。
- (6) 県、国、市町村、中小企業者、関係団体等が相互に連携するとともに、県民が協力すること。

県の基本的施策(条例第12~31条関係)

施策の目的(基本理念に対応)	内 容
(1)中小企業者の経営の向上・改善等	受注機会増大、県産品購入、販路拡大、融資・相談、事業継続
(2)創業、次世代産業の創出と集積等	創業、次世代産業創出の促進、企業の立地・定着の促進
(3)地域に根差した産業の振興等	商業・サービス業、地場産業、建設・観光・農林水産業の振興
(4)小規模企業者の事業の振興	小規模企業者の事業の振興
(5)雇用の機会の確保等	雇用機会確保、人材育成・確保、後継者育成・確保
(6)産学官連携等の推進等	産学官等連携、市町村連携、広報、調査研究、税財政措置、公表等

参考:年次報告(条例第31条関係)

知事は、毎年、中小企業の振興に関する施策の実施状況について、その概要を公表するものとする。

基本的施策における関連事業の実施状況

県では、産業発展の原動力であり、地域社会を担う重要な存在である中小企業の振興を図るため、特に産業イノベーションの創出が図られることに留意し、長野県中小企業振興条例の基本理念に基づき、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定・実施することとしています。

【平成 28 年度】

経済・雇用情勢の回復への動きを確実なものにするため、次世代産業の創出を目指して、成長期待分野や有望な分野・市場への展開を重点的に進めました。

地域産業の活性化、活力ある商業・サービス業の振興を図るとともに、産業を担う人材の確保・育成、ニーズに応じた就業支援や多様な就業形態に対応した働きやすい労働環境づくりを推進しました。

また、市町村や関係者の皆様のご協力のもと、平成 28 年 9 月 24 日、25 日に軽井沢町で「G7 長野県・軽井沢交通大臣会合」を成功裏に終えることができたとともに、様々な関連行事を通じて長野県の魅力を国内外に発信しました。

(1)中小企業者の経営の向上・改善等への支援

中小企業者の経営の向上及び改善を図るために、新たな製品又はサービス開発、国内外における販路拡大、経営体質強化のための支援を実施しました。

【主な取組】

○独自技術や経営ノウハウをもつ中小企業を地域の中核企業へ育成するため、専門家からなるプロジェクトチームを編成し、新事業展開等を集中的に支援。

○有望市場の開拓として、国内外の展示商談会等を活用し県内企業の技術力の売り込みや販路開拓を支援。特に、中小企業振興センターにあるマーケティング支援センターにおいて、海外進出や食品流通に関する経験や知識を有する専門人材を引き続き配置し、個々の企業にあわせたサポートを実施。

○中小企業融資制度資金による低利融資の実施や事業引継ぎセンターによる後継者バンクへの登録・マッチング、省エネ化と収益向上につながる現場改善など、中小企業の安定した事業活動の支援を実施。

①:新規事業、②:再掲載事業、※番号は施策体系における主要事業の番号

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
①※ものづくり国内販路 開拓強化事業 (マーケティング支援センター事業) 【産業立地・経営支援課】	21,202	県内企業の「技術提案キャラバン隊」を編成して、自動車や医療機器関連等のメーカー等発注企業を訪問し、技術・購買担当者等との商談を支援しました。 また、医療機器関連(メドテック)や機械・電機関連(ネプコンジャパン)等の展示会に長野県ブースを設置し、県内企業の販路開拓を支援しました。 ・延べ出展企業:339社 ・商談件数:2,967件(内、成約件数 64件)
①マーケティングコーディネーター事業 (マーケティング支援センター事業) 【産業立地・経営支援課】	1,253	県内企業のマーケティング力を強化するため、特別顧問(2名)を設置し、相談助言・セミナーを実施しました。 ・セミナー開催:4回 ・参加者数:265名
①受発注取引支援事業 (マーケティング支援センター事業) 【産業立地・経営支援課】	26,203	受発注開拓推進員(県外3名、県内5名)を配置し、県内中小企業の取引を斡旋しました。 ・斡旋紹介件数:1,295件(内、成立件数 82件)
①消費財グローバル競争 力強化事業 (マーケティング支援センター事業) 【産業立地・経営支援課】	32,687	消費財製造業を支援するため、地域資源の掘り起こしや新製品開発の支援を行いました。また、新たな市場への販路開拓・販路拡大を推進することにより競争力の向上を図りました。 ・商談件数:1,649件(内、成約件数 241件)
①グローバル展開NAGANO パワーアップ推進事業 (マーケティング支援センター事業) 【産業立地・経営支援課】	44,698	グローバル展開推進員(5名)を配置し、企業の相談対応を行うとともに、グローバルマーケティングセミナーの開催や海外展示会の出展支援など、県内中小企業の海外販路開拓を支援しました。 また、中小企業が外国特許等を出願する際の経費の一部を助成しました。 ・海外展示会出展企業:26社 ・商談件数:481件(内、成約件数 53件)
①海外バイヤー招聘事業 (マーケティング支援センター事業) 【産業立地・経営支援課】	1,366	北陸新幹線金沢延伸に伴い、富山県と連携して海外バイヤーを招聘し、長野県内及び富山県内で商談会を開催しました。 ・出展企業:32社 ・商談件数:65件(内、成約件数 4件)
①中小企業海外・国内販 路開拓助成事業 (マーケティング支援センター事業) 【産業立地・経営支援課】	7,663	県内中小企業等の技術・製品の販路開拓を支援するため、展示商談会等の出展費用の一部を助成しました。 ・助成金交付企業:51社 ・商談件数:957件(内、成約件数 105件)
地域ものづくり産業国際 展開推進事業 【産業立地・経営支援課】	16,000	ものづくり産業の国際競争力強化を目指し、地域の自治体、商工団体等が一丸となって開催する展示商談会の開催に要する経費の一部を助成しました。 ・諏訪圏工業メッセに対し助成 出展企業:412社 商談件数:1,999件(成約件数はH30.2月判明予定)

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
②長野県海外駐在員事業 【産業戦略室】	50,093	中国・上海とシンガポールの海外駐在員により、県内企業の現地における受発注活動の支援を行うとともに、経済・貿易・投資環境等に関する情報収集・提供、県内産業、県農産品、観光の紹介宣伝等を行いました。 ・情報提供:2,396 件 ・活動支援:65 件
長野貿易情報センター事業 【産業戦略室】	18,330	県内企業の海外進出、海外輸出のための各種手続きの相談、貿易実務講習会の開催、海外の経済・貿易・投資環境等の情報提供など県内企業の貿易振興を支援しました。 ・海外情報の提供:888 件 ・海外展開支援セミナー等の開催:10 回
③専門家派遣事業 【産業立地・経営支援課】	16,825	経営課題を抱える中小企業に対し、登録した民間の専門家を派遣し、適切な経営診断・助言を行うことにより課題の解決を図りました。 ・派遣先企業:132 社 ・派遣回数:695 件 【支援事例】 顧客ターゲットに対する提案営業・企画書作成等に関する実践的な助言・指導を実施。また、営業同行支援により企業とお客様とのつながりを構築。
地域資源製品開発支援センター事業 【ものづくり振興課】	12,640	中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。 ・商品化に至った件数:30 件 【支援事例】 新スタイル仏壇、旬を味わうジャム、手袋除菌システム 等
地域中小企業育成プロジェクト事業 【産業立地・経営支援課】	8,186	独自技術や経営ノウハウを持つなど、キラリと光る元気な中小企業を地域の中核企業へと育成するため、専門家からなる支援プロジェクトチームを編成し、企業の新事業展開等を集中的に支援しました。 ・新規支援企業:8 社
中小企業経営支援イノベーション推進事業 【産業立地・経営支援課】	1,432	県若手・中堅職員の現場担当者を育成し、経営支援体制の強化を図ることにより、県内中小企業の現場からのイノベーション創出を支援しました。 ・職員向け研修会延べ参加者:75 名
ものづくり現場環境対応支援事業 【ものづくり振興課】	358	中小企業のものづくり現場におけるエアコンプレッサの使用状況を専門家チームが調査し、エネルギーコストの削減について提案を行い、省エネ化と収益向上に繋がる現場改善を支援しました。 ・現場改善件数:3件
④事業活動省エネサポート推進事業 (地球温暖化対策事業の一部) 【環境エネルギー課】	26,740	事業活動に伴うエネルギー利用の効率化を図るため、事業活動温暖化対策計画書制度に基づき、事業者に対する省エネに関する助言や事業所への現地調査等を実施しました。 ・制度対象事業者:287 者 ・現地調査での助言数:380 件 ・対象事業者の温室効果ガス(GHG)総排出量:H26 年度比▲1.6% (H28 年度提出の H27 年度実績)

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
小規模事業経営支援事業 【産業政策課】	2,292,481	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。 ・巡回・窓口相談件数:141,613 件 ・講習会等による指導回数:2,347 回
中小企業連携組織支援事業 【産業政策課】	185,364	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。 ・相談助言回数:10,543 件 ・講習会参加者数:2,811 人
⑤中小企業融資制度資金 【産業立地・経営支援課】	35,556,602	金融機関及び長野県信用保証協会と協調して、低利の融資を行うことにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給しました。 ・融資実績:349 億円 ・利用件数:6,667 件
⑥事業承継促進事業 【産業立地・経営支援課】	6,065	中小企業の円滑な事業承継を支援するため、首都圏の移住・転職希望者を対象に事業承継による創業の選択肢を提案し、後継者バンクへの登録とマッチングを促進する。 ・転職フェアでのブース来訪者数:173 名 ・事業引継ぎ支援センターにおける相談件数:556 件(内、成約 17 件)

【主な課題】

○中小企業は製品の評価を市場からフィードバックし、製品の改良や新たな製品開発に繋げる手法が確立されていない。

○海外における経済活動の重要性の高まりや時代に即したニーズへの対応など、情報収集力等に不安を抱える企業が多数存在。

○円滑な事業引き継ぎを更に推進するためには、支援センターの取組の周知と後継者バンク登録の促進が必要。

【取組の方向性】

○消費者の声を収集し、製品の改良やマーケティングの手法の改善を図るため、モニタリング販売を引き続き実施していく。

○海外駐在員や受発注開拓推進委員等を引き続き配置し、積極的な情報収集を行うとともに、県内企業に対し実施事業等を積極的に周知し支援していく。

○事業承継事業の情報発信及び転職フェアでの関連事業等との連携の強化を図る。

(2)創業、次世代産業の創出と集積等を支援

創業促進、地域における次世代産業の創出を促進するため、製品開発や高付加価値化に対する支援を実施しました。

また、次世代産業の集積等により地域における中小企業の発展を図るため、企業の立地促進を図りました。

【主な取組】

○「日本一創業しやすい県づくり」を推進するため、創業相談や助言体制の充実・強化、日本一自己負担額が低い創業支援資金の整備を実施。

○成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」分野への展開を支援。

アジア初の航空機システム拠点を飯田下伊那地域に形成するため、地域が抱える技術的課題解決等を支援。

ものづくり現場における生産革新活動を促進するため、地域団体が行う「信州ものづくり革新スクール」開講に向けた取組を支援。

県内ものづくり企業の医療機器の加工技術・部品材料国際展示会への出展や医療機器メーカーとのマッチングを支援。

○地域経済の維持・雇用の確保を図るため、撤退企業等の事業所を承継し事業を行う企業に対する助成制度を創設するなど、「ものづくり産業応援助成金」制度を拡充し支援。

⑨:新規事業、⑩:再掲載事業、※番号は施策体系における主要事業の番号

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
⑦創業サポート強化事業 (中小企業支援センター事業) 【創業・サービス産業振興室】	14,192	「日本一創業しやすい県づくり」を目標に、創業予備軍を掘り起こすために、ワンストップ相談窓口の運営及び創業セミナー等を開催しました。 ・相談窓口における相談件数(年間) :509件(内、創業 25件)
⑩小規模事業経営支援事業 【産業政策課】	2,292,481	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。 ・巡回・窓口相談件数:141,613件 ・講習会等による指導回数:2,347回
⑧⑩中小企業融資制度 資金 【産業立地・経営支援課】	35,556,602	金融機関及び長野県信用保証協会と協調して、低利の融資を行うことにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給しました。 ・創業支援資金 融資実績:23億円、利用件数:549件 全国一自己負担額の少ない金利設定:年 1.1%

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
⑨次世代リーディング産業創出支援事業 【ものづくり振興課】	19,389	今後成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」、「ナノテク」分野に係る産学官連携プロジェクトを推進するため、(公財)長野県テクノ財団の事業を補助しました。 ・研究開発プロジェクトの企画・運営支援件数:11件 ・製品化・事業化件数:6件 【支援事例】 マイチップを活用したウェアラブル発汗計の製品化を支援
現場課題解決型医療・福祉機器開発支援事業 【ものづくり振興課】	9,756	医療機関、福祉・介護施設等と連携して取り組む県内中小企業者が行う試作開発に対し、費用の一部を補助しました。 ・試作・開発件数:6件
⑩(新)航空宇宙産業集積促進事業 【ものづくり振興課】	4,936	航空宇宙産業集積の取組を行う飯田下伊那地域が抱える技術的課題解決等を支援するため、(公財)長野県テクノ財団の体制及び事業に補助しました。 ・航空宇宙産業関連に取り組む県内企業数:17社
研究開発型企業育成事業 【ものづくり振興課】	2,466	工業技術総合センターの「次世代産業技術開発推進本部」を拠点として、県内中小企業の下請型・受託加工型から提案型・研究開発型への転換を支援しました。 ・個別テーマに係る研究会数:10件 ・研究会での検討結果に基づく共同研究件数:8件 【支援事例】 IoT 技術を適用した内水排水ポンプ監視システムの構築
提案型・研究開発型地域産業育成事業 【ものづくり振興課】	1,800	地域の企業グループが、提案型・研究開発型への転換を図るため、工業技術総合センター及び地方事務所と連携して行う事業に対し、費用の一部を補助しました。 ・地域の企業グループによる事業の実施件数:4件
⑩(新)航空機システム拠点形成推進事業 【ものづくり振興課】	4,867	アジア初の航空機システム拠点形成を図るため、長野県の航空機産業への取組を全国へ発信するとともに、長野県の航空機産業振興施策の参考とするため、航空機産業の先進地である米国の調査を実施しました。 ・全国紙へ長野県の航空機産業への取組を発信:1回 ・米国における調査:1回
工業技術総合センター事業 【ものづくり振興課】	387,211	県内中小企業の技術支援機関として、技術相談や依頼試験、機器利用・研究開発等を行い、企業の技術課題の解決を支援しました。 ・技術相談件数:18,347件 ・依頼試験件数:31,539件 ・施設利用件数:13,850件
⑪(新)信州ものづくり生産革新事業 【ものづくり振興課】	7,074	地域団体が行う「信州ものづくり革新スクール」の H29 開設に向けた準備に対して補助を行いました。 ・リーダー及びスタッフの育成人数:2人

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
特許情報利用促進事業 【ものづくり振興課】	4,598	特許情報に関する相談、特許情報の検索方法の指導、特許提供企業と特許導入企業間の仲介等、特許情報の活用を支援しました。 ・相談対応件数:1,832 件
⑫(新)健康・医療産業イノベーション・コーディネート事業 【ものづくり振興課】	2,178	健康・医療分野の新技术・新製品開発や早期事業化を推進するため、(公財)長野県テクノ財団の体制を支援しました。 ・プロジェクト支援件数:5件、コーディネート件数:34 件 ・マッチング件数:49 件、製品化支援件数:5件 【支援事例】 人口腎臓用の血液流量計や手術器具用高強度・極細ステンレス線材の開発支援
⑬(再)地域資源製品開発支援センター事業 【ものづくり振興課】	12,640	中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。 ・商品化に至った件数:30 件 【支援事例】 新スタイル仏壇、匂を味わうジャム、手袋除菌システム 等
長野県地域産業活性化基金事業 【ものづくり振興課】	85,597	平成 19 年度に造成した基金の運用により、中小企業等が行う地域資源を活用した新事業展開や新商品開発等に対し、必要な経費の一部を助成しました。 ・助成件数:32 件
長野県農商工連携支援基金事業 【ものづくり振興課】	10,005	平成 21 年度に造成した基金の運用益により、中小企業者と農林漁業者が連携して行う新事業展開や新商品開発等に対し、必要な経費の一部を助成しました。 ・助成件数:7件
「NAGANO の食」イノベーション事業 【ものづくり振興課】	2,817	長野県の優れた地域資源と高度な加工技術を活かし、企業、専門家、大学、行政等が一体となって、企画から商品化までを実践し、新たな食品開発を展開しました。 ・新食品試作開発支援件数:98 件 【支援事例】 焼酎用麹菌を使用したクエン酸高含有の清酒開発を実施し、醸造条件の検討・助言、成分や味の分析、官能評価や試飲評価会の開催等を実施
ものづくり企業応援事業 【産業政策課】	433	長野県内で企業活動を続ける製造業者の優れた技術・製品を認定し、国内外に広く周知するとともに、優先的な支援を行い、更なる事業展開を促進しました。 ・認定技術・製品数:10 件 ・県事業を活用した優先的な支援件数:10 件
⑭自然エネルギー地域発電推進事業 (自然エネルギー推進事業の一部) 【環境エネルギー課】	32,390	固定価格買取制度(FIT 制度)を活用した自然エネルギーの事業化を支援するため、市町村や地域の NPO、中小企業等が行う調査設計や施設整備などに対して助成しました。(収益納付型補助金) ・助成件数:太陽光発電事業1件、小水力発電事業5件

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
⑭地域主導型自然エネルギー創出支援事業 (自然エネルギー推進事業の一部) 【環境エネルギー課】	21,640	自然エネルギーの利用を促進するため、市町村やNPO、中小企業等が行う地域主導型の熱を活用した自然エネルギー事業の創出に対して助成しました。 ・助成件数 木質バイオマス活用事業6件(調査検討2件・設備導入4件) 温泉熱活用事業1件(設備導入)
⑮産業集積促進事業 【産業立地・経営支援課】	1,159,943	今後成長が見込まれる産業分野を中心とする企業に対する集中的な企業誘致活動や、企業立地支援策により、県内産業の空洞化防止及び産業集積を推進し、設備投資の促進、雇用の創出、地域経済の活性化を図りました。 ・企業立地件数:36件(内研究所1件)
ものづくり産業応援助成金 【産業立地・経営支援課】	1,093,960	地域の中核となる企業が、県内に工場等を新・増設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用し、環境への配慮を行う場合に助成金を交付することにより、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図りました。 ・認定件数:11件、生産設備投資額:23,788,220千円 ・助成額(予定):1,304,100千円 ・新規雇用209人
ICT産業等立地助成金 【産業立地・経営支援課】	5,100	ICT産業等のサービス業が、県内に拠点を新設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用する場合に助成金を交付することにより、当該産業の立地を促進し、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図りました。 ・認定件数:1件 ・新規雇用10人

【主な課題】

○さらなる創業予備軍の掘り起こしや、セミナーやイベントで相談を受け付けた案件について、創業後のフォローアップが万全ではない。

○航空機産業に県内中小企業が参入するには、品質保証等高いハードルがあるため、国等と連携した参入支援が必要。

ものづくり現場における生産革新活動を指導助言できる指導者を地域においてより多く養成が必要。

県内ものづくり企業と医療機器メーカーとのマッチングやコーディネートを行う支援体制の構築が必要。

○国内市場の縮小、新興国市場の拡大など国際的企業間競争が激化。

【取組の方向性】

○現状の窓口体制のほか、試験的に出張窓口を設置し相談時間や場所の拡大を検討するなど、相談体制のさらなる充実を図る。

○国や大学、産業界と連携し、県内中小企業の航空機産業への参入支援を行い、県内企業の航空機産業への参入を促進する。

ものづくり現場における生産革新活動を促進するたえ、リーダー及びスタッフが中心となっていくスクールの開校・運営、及びスクール修了生による県内製造業者への支援等の地域団体の取組を支援する。

信州ACEプロジェクトや長野県次世代ヘルスケア産業協議会との連携を強化し、健康・医療産業のイノベーション創出を図っていく。

○成長期待分野等を重点とした企業誘致や本社等の誘致など、きめ細かい誘致活動により産業集積を推進していく。

(3) 地域に根差した産業の振興等を支援

地域に根差した商業及びサービス業、建設産業を担う中小企業の振興を図るため、商店街に対する支援や建設企業が活躍できる環境整備を進めました。

伝統工芸品等の地場産業の振興を図るため、販路拡大や後継者育成等の取組を支援しました。

地域資源を活用した観光産業や農林水産業を担う中小企業の振興を図るため、国内外からの誘客促進や販路の拡大を支援しました。

【主な取組】

○商店街の活性化を図るため、商店街やその空き店舗の潜在的な魅力を掘り起こして「共感」を生み、活用への取組を支援。

○意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者・若手技術者の表彰や新技術・新工法の活用促進などにより、建設産業における活力向上を支援。

○伝統的工芸品の振興を図るため、伝統工芸品の持つ魅力をアピールし、県内外への販路開拓を進めるとともに、伝統的技術・技法の継承など産地の実情に応じた後継者の育成・確保を支援。

○国内外から観光客の流れを戦略的に創出し、観光による地方創生を進めるため、観光地域づくりの舵取り役となる県DMO、地域DMOの構築を促進・支援。

冬季シーズンの盛り上げ、スキー場利用者の増加を図るため、新たに2月第4日曜日を「雪の日」と制定。

○6次産業化の推進や輸出の拡大など、農業所得の向上に向けた取組を支援。

○県産材の供給体制を強化するため、製材、加工、流通に関する施設の整備を行う事業者を支援。

⑨:新規事業、⑩:再掲載事業、※番号は施策体系における主要事業の番号

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
⑩サービス産業振興事業 【創業・サービス産業振興室】	10,223	県内サービス産業の振興を図るため、情報通信等の重点分野において県外からの人材誘致、県内人材の育成、新商品・サービスに係る資金調達等を支援しました。 首都圏等からの IT 人材の誘致を図るため、おためし移住等を支援しました。 クラウドファンディングの活用を図るセミナーを県内で計9回開催するとともに、13 案件について活用相談を実施しました。 ・「おためし」参加:11 組(内、拠点維持・設置 5組) ・クラウドファンディング活用支援:5件(内、3件が期間内に目標金額を調達)
⑪⑨「信州で始めるあなたのお店」応援事業 【創業・サービス産業振興室】	473	県内3地域で空き店舗で開業する者を募り見学会等を通じて起業・創業へつなげる事業を支援しました。 ・商店街関係者の意識醸成 ・商店街と商店街の外の人材との結びつけ ・空き店舗活用検討数4件
地域の特色を活かした商店街創造支援事業 【創業・サービス産業振興室】	2,074	地域の特性やニーズを捉えた新しい商店街の創造を図るため、次代を担う人材の育成及び地域が一丸となり継続的に取り組む事業を支援しました。 ・個店の意識向上 ・空き店舗活用プロジェクトにより 1 件開店(松川町)
⑫再小規模事業経営支援事業 【産業政策課】	2,292,481	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。 ・巡回・窓口相談件数:141,613 件 ・講習会等による指導回数:2,347 回
⑬再中小企業連携組織支援事業 【産業政策課】	185,364	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。 ・相談助言回数:10,543 件 ・講習会参加者数:2,811 人
伝統工芸品支援事業 【ものづくり振興課】	709	伝統的工芸品月間である 11 月中に開催される催事への県内産地の参加のため、当該催事の経費の一部を負担しました。 ・参加産地数:4産地
⑭伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業 【ものづくり振興課】	21,653	伝統的工芸品の持つ魅力をアピールし、県内外への販路開拓を進めるとともに、伝統的技術・技法の継承など産地の実情に応じた後継者の育成・確保を支援しました。 ・展示会・商談会開催・出展産地数:10 産地 ・技術伝承講習会参加産地数:8産地
⑮再「NAGANO の食」イノベーション事業 【ものづくり振興課】	2,817	長野県の優れた地域資源と高度な加工技術を活かし、企業、専門家、大学、行政等が一体となって、企画から商品化までを実践し、新たな食品開発を展開しました。 ・新食品試作開発支援件数:98 件 【支援事例】 焼酎用麹菌を使用したクエン酸高含有の清酒開発を実施し、醸造条件の検討・助言、成分や味の分析、官能評価や試飲評価会の開催等を実施

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
⑱㊦地域資源製品開発 支援センター事業 【ものづくり振興課】	12,640	中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。 ・商品化に至った件数:30件 【支援事例】 新スタイル仏壇、匂を味わうジャム、手袋除菌システム 等
㊦長野県地域産業活性化 基金事業 【ものづくり振興課】	85,597	平成19年度に造成した基金の運用により、中小企業等が行う地域資源を活用した新事業展開や新商品開発等に対し、必要な経費の一部を助成しました。 ・助成件数:32件
㊦長野県農商工連携支 援基金事業 【ものづくり振興課】	10,005	平成21年度に造成した基金の運用益により、中小企業者と農林漁業者が連携して行う新事業展開や新商品開発等に対し、必要な経費の一部を助成しました。 ・助成件数:7件
㊰夢をかなえる信州農業 6次産業化推進事業 【農産物マーケティング室】	23,528	多様な6次産業化の取組を促進するため、施設整備や信州6次産業化推進協議会による一貫したサポート活動を支援しました。 ・総合化事業計画認定件数:93件
㊱「おいしい信州ふード (風土)」プロジェクト推進 事業 【農産物マーケティング室】	8,068	「おいしい信州ふード(風土)」の認知度向上と消費拡大を図るため、地域ぐるみで「おいしい信州ふード(風土)」にまつわる「物語」を作成するなど、県民の皆様と情報を共有し、発信しました。(県外トップセールス、商談会の開催ほか) ・「おいしい信州ふード(風土)」県民認知度:54% ・「おいしい信州ふード(風土)」拠点SHOPの登録:45店舗 ・「信州プレミアム牛肉」取扱店舗数 331 店舗
「長寿世界一 NAGANO の 食」輸出拡大事業 【農産物マーケティング室】	7,320	県産農産物等の輸出を継続的な商業ベースの輸出に発展させるため、生産者、流通業者など関係事業者と連携し、海外でのマーケティング活動や海外バイヤー招へいによる産地視察と商談会の開催など、輸出拡大の取組を推進しました。 ・農産物等輸出実績:563,656千円
長野県原産地呼称管理 制度運営事業 【日本酒・ワイン振興室】	8,367	農産物の価値を計る基準を「大きさ・色・形」から「味・栽培方法・生産方法」に求め、更に、生産情報を付加価値として、消費者の視点で信州農産物のブランド化を推進しました。 ・制度認知度(県政モニターアンケート):43.9%
㊲NAGANO WINE 醸造 技術支援事業 【日本酒・ワイン振興室】	1,579	信州ワインバレー構想に基づき、県内ワイナリー及びワイナリー設立を目指す農業者の醸造技術向上を支援することにより、高品質な NAGANO WINE の生産醸造体制を確保しました。 ・ワイナリー研修受講者数:3名 ・醸造技術向上セミナー参加者数:215件 ・技術顧問による相談支援件数:42件 ・ぶどう仕込み試験品種数:25種

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
①新しあわせ信州日本酒 研究プロジェクト実現化 事業 【日本酒・ワイン振興室】	2,393	日本酒の新たな需要を創出するため、信州産日本酒の魅力発信の取組を支援しました。 ・研究会開催数:5回 ・開発支援数:5件 ・お披露目回数:1回
NAGANO WINEブラン ド発信事業 【日本酒・ワイン振興室】	13,210	ワインを楽しむ文化が人々の暮らしに息づき、その美しい文化に憧れて県内外から多くの人々が訪れる地域を目指して平成25年3月策定した「信州ワインバレー構想」構想の具現化やNAGANO WINEのブランド化に向け、官民が一体となって意識の醸成、発信に取り組みました。 ・県内ワイナリー数:33件
③高性能林業機械導入 推進事業 【信州の木活用課】	102,382	間伐材等の素材生産コストの低減と労働安全性の向上を図るため、林業事業体の高性能林業機械等の導入支援や高性能林業機械のオペレーターを養成しました。 ・高性能林業機械等の導入:12台
④県産材供給体制整備 事業 【県産材利用推進室】	53,335	県産材の製材、加工、流通に関する施設の整備を行う事業者を支援しました。 ・県産材製品出荷量:113千m ³
⑤森のエネルギー総合推 進事業 【県産材利用推進室】	69,286	県産材を活用した木質バイオマスの利用を促進するため、木質バイオマスの加工・利用施設やペレットストーブ等の導入に係る経費に対して支援しました。 ・木質バイオマス生産量:56千m ³
⑥信州型エコ住宅推進事 業 【建築住宅課】	79,700	十分な省エネルギー性能を有する良質な木造住宅の普及を図るため、県産木材の活用や環境に配慮した「信州型エコ住宅」の新築又は購入に対して工事費の一部を助成しました。 ・県産木材使用量は概ね目標を達成。環境に配慮した木造住宅の普及を推進。 ・年度途中で予算額に達し、募集を締め切る状況となった。 ・助成実施件数:161件
⑦信州型住宅リフォーム 促進事業 【建築住宅課】	34,130	県産木材の活用や既存住宅の省エネルギー化、県内への移住促進を図るため、県産木材を利用した住宅リフォーム工事費の一部を助成しました。 ・県産木材の活用と既存住宅の省エネ化を図るとともに、移住者に対する支援を実施。 ・助成実施件数:124件
⑧建設産業活力向上支 援事業 【技術管理室】	934	意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者・若手技術者の表彰や新技術・新工法の活用促進などにより、建設産業における活力向上を支援しました。 ・優良技術者表彰制度事業を行って努力している企業や技術者、若手技術者を評価することにより、資質及び意欲の向上を図った。 ・優良技術者表彰・若手技術者表彰 申請:590名(内、表彰143名)

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
②⑨ G7交通大臣会合推進 事業 【産業戦略室】	38,318	平成 28 年 9 月に開催された G7長野県・軽井沢交通大臣会合を成功裏に 終えることができました。あわせて、様々な関連行事を通じて、機運の醸成や 長野県の魅力を国内外に発信しました。 ・関連行事における参加者総数:約 36,000 人
③⑩ 新 DMO 構築事業 【山岳高原観光課】	83,913	県内市町村の観光関係団体幹部職員等を対象とした「日本版 DMO」の意 義・役割・実践手段等を集中的、効果的に学ぶ講座を実施しました。 また、県内外から訪れる観光客の利便性向上と周遊・滞在の促進を図るた め、県内交通機関の乗換・ルート案内や長野県公式観光サイトと連動した観 光情報を提供する、スマートフォン向け多言語対応アプリを構築しました。 ・DMO リーダー養成者数:19 名
観光地域づくり促進事業 【観光誘客課】	3,797	魅力的な観光エリアの形成を図るため、観光地域づくりを牽引していく中核 人材を育成するために、年10回のマネジメント塾の実施と、塾生の地域での 活動を支援しました。 ・マネジメント塾受講生:22 名 ・滞在交流型プログラム群創出支援事業補助金支援団体:4 団体
観光おもてなし推進事業 【観光誘客課】	2,223	県民参加によるおもてなし向上を図るため、「信州おもてなし未来塾」の開 講など、「ずく出し!知恵出し!おもてなし」プロジェクトを推進しました。 ・おもてなし未来塾の開催 ・おもてなしマイスターの認定:30 名 ・おもてなし大賞の実施
しあわせ信州観光キャン ペーン事業 【観光誘客課】	25, 000	大河ドラマ「真田丸」や「諏訪大社御柱祭」、「信州ブレDC」等の全国的に 注目が集まる好機を活かし、「山岳高原(山、アウトドア、健康長寿)を中心と した県内各地の魅力を発掘・発信し、「滞在・周遊型」観光の推進を図るた め、全県的な観光 PR キャンペーンを実施しました。 ・「信州DC公式サイト」の設立及び、Web プロモーションによる情報発信 (約 47 万ページビュー数) ・周遊滞在特別企画の実施による県内周遊の促進 ・県内外の約 16 か所にてPRイベントを実施
③⑪ 新 信州デスティネーシ ョンキャンペーン事業 【観光誘客課】	47,364	平成 29 年夏の「信州デスティネーションキャンペーン」開催に向けて、信州 ブレデスティネーションキャンペーンを開催。全国宣伝販売促進会議や主要 都市圏でのキャラバンPR等を実施し、本県の山岳高原リゾートの魅力为全国 に向けて発信しました。 ・全国宣伝販売促進会議の開催(出席者:旅行会社等約 700 名) ・主要都市圏キャラバンPR(5回)(参加団体:計 63 団体) ・信州DC おもてなし隊:約8万人 ・信州山ごはん&地酒登録施設:57 施設
「スノーリゾート信州」プロ モーション事業 【観光誘客課】	18,135	スキー場利用者数の拡大を図るため、市町村、民間団体との連携により、 魅力に満ちた新たなスノーリゾートの形を発信しました。 新たに2月第4日曜日を「雪の日」と定め、「雪」や「自然」について一人ひと りが考え、シーズン盛り上げを行いました。 ・暖冬、小雪に対する正確な情報発信 ・交通事業者と連携したキャンペーンの実施 等

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
③② 2016信州発信事業 【観光誘客課】	51,822	NHK 大河ドラマ「真田丸」を契機とした誘客促進を行ったほか、長野県 PR キャラクター「アルクマ」を活用した PR、冬の観光誘客を実施しました。 ・NHK 大河ドラマ「真田丸」による 県内への経済波及効果額:200 億 9 千万円 観光消費額:185 億 4 千万円 (長野経済研究所推計)
③③ MICE誘致促進事業 【観光誘客課】	3,722	県内への交流人口を拡大し、地域経済の活性化を図るため、長野県の豊かな自然環境を活かしたMICEの誘致を促進しました。 ・誘致推進員のサポートによる合宿利用者数:11,410 人 ・誘致推進員のサポートによるMICE誘致件数:8 件(目標:5 件)
③④ テーマ別ツーリズム振興及び観光バス運行支援事業 【観光誘客課】	71,091	本県の強みである「山・アウトドア・健康長寿」を活かした観光資源を、テーマ別に素材発掘・旅行商品造成し、重点的に発信をするとともに、観光ツアーバスおよび地域周遊バス運行に対して支援を実施し、周遊促進とリピーター獲得を促すことで観光消費額の増加を図りました。 ・大手旅行会社観光パンフレットでの情報発信:7社 150 万部 ・貸切バスツアー支援:627 台 18,099 人 ・周遊バス運行支援:4路線
③④ 戦略的な外国人旅行者の誘致推進事業 【国際観光推進室】	37,715	中長期的に増加が見込まれる訪日外国人旅行者を県内へ誘致するため、東アジアや東南アジア等の市場を主なターゲットに、各市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開しました。 ・外国人延宿泊者数:113.5 万人(目標:120.0 万人)
③④ 外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業 【国際観光推進室】	62,800	長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略において掲げる外国人旅行者延宿泊者数の目標を達成するため、従来の誘客事業に加え、新たに海外向けのプロモーションを拡大するとともに、NAGANOの認知度向上のための情報発信を強化する。 ・外国人延宿泊者数:113.5 万人(目標:120.0 万人)
③④ スポーツコミッション設立・運営事業 【国際観光推進室】	6,717	東京オリンピック・パラリンピック等を見据え、行政(県、市町村)、民間団体(経済、観光)、報道機関等で構成する「長野県スポーツコミッション」を設立し、官民が一体となり、県を挙げて事前合宿誘致に取り組みました。 ・「長野県スポーツコミッション」の設立(H28.8.23) ・市町村と連携し、海外 NOC 視察(3か国)の受入れ
③⑤ 産業集積促進事業 【産業立地・経営支援課】	1,159,943	今後成長が見込まれる産業分野を中心とする企業に対する集中的な企業誘致活動や、企業立地支援策により、県内産業の空洞化防止及び産業集積を推進し、設備投資の促進、雇用の創出、地域経済の活性化を図りました。 ・企業立地件数:36 件(内研究所1件)
③⑤ ICT 産業等立地助成金 【産業立地・経営支援課】	5,100	ICT 産業等のサービス業が、県内に拠点を新設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用する場合に助成金を交付することにより、当該産業の立地を促進し、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図りました。 ・認定件数:1 件 ・新規雇用 10 人

【主な課題】

- 商店街振興において、出店希望者と空き店舗のマッチングを継続して行える体制の整備が必要。
- 将来の建設技術を担う技術者が育つ環境整備を多面的に行うことが必要。
- 伝統的工芸品産業は、零細企業が特に多く行政等の支援が必要。
- 観光地域づくりの舵取り役となる人材育成・確保が必要。
- 6次産業化等に取り組む事業者の経営マネジメント力等の向上や輸出対象国別の生産技術・出荷体制の整備等が必要。
- 木材需要の減退による木材価格が低迷するなかで木材産業の体質強化が必要。

【取組の方向性】

- 商店街関係者の意識醸成や空き店舗活用に向けた取組を引き続き実施。
- 建設産業優良技術者の表彰を引き続き行うとともに、将来の担い手となる高校生の就労促進事業等、担い手育成事業を実施。
- 伝統工芸品産業の活性化を図るため、販路開拓や後継者育成等を引き続き支援。
- 観光地域づくりの中核を担う地域 DMO の専門人材を養成。
- 研修会等を通じて6次産業化等に取り組む事業者への支援を強化。
- 競争力のある木材産業の育成等を推進するため、製材会社間の連携等による体制の構築。

(4) 小規模企業者の事業の振興支援

小規模企業者の事業を振興することにより地域経済の安定、次世代産業の創出等を図るため、事業環境の整備等の支援を実施しました。

【主な取組】

○商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業及び長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成。

⑨:新規事業、⑩:再掲載事業、※番号は施策体系における主要事業の番号

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
③⑤⑩小規模事業経営支援事業 【産業政策課】	2,292,481	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。 ・巡回・窓口相談件数:141,613 件 ・講習会等による指導回数:2,347 回

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
③⑥ ② 中小企業連携組織 支援事業 【産業政策課】	185,364	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。 ・相談助言回数:10,543 件 ・講習会参加者数:2,811 人

【主な課題】

○小規模事業者数が減少傾向にある中、小規模事業者のニーズに応えられる広域的・高度専門的な支援体制の構築が必要。

○商工業者数が減少傾向にある中、中小企業者による事業活動の共同化や、経営資源の相互補完を図ろうとする活動に対する積極的な支援が必要。

【取組の方向性】

○商工団体自らが組織の機能強化と効率化を図ることのできる効果的な支援体制を構築。

○中小企業の活動を促進し、経営基盤の強化を図るため県が継続的に関与。

(5) 雇用の機会の確保等

中小企業を担う人材の育成・確保を図るため、公共職業能力開発施設の充実、中小企業者の需要に応じた職業訓練を実施しました。

中小企業の雇用の機会を確保するため、就業を希望する者に対する情報提供、職業紹介等を実施するとともに、労働環境の整備を促進しました。

【主な取組】

○県内産業界の求める高度な技能・技術を持った人材を確保するため、長野県南信工科短期大学の平成 28 年 4 月開校。

○新規学卒者等の県内就職を促進するため、学生と企業をつなげるための情報発信等を強化。

○子育て等により離職した女性の再就職支援や現在働いている女性の就業継続支援を実施。

○企業に対して短時間正社員制度など多様な勤務制度の導入を働きかけるとともに、従業員が仕事と子育てや介護等の家庭生活を両立できる働きやすい職場環境づくりを推進。

⑨:新規事業、⑩:再掲載事業、※番号は施策体系における主要事業の番号

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
認定職業訓練助成事業 【人材育成課】	60,607	<p>事業主や事業主の団体が従業員に対して行う職業訓練のうち、国の基準を満たし知事の認定を受けた訓練を実施する中小企業等に対し、訓練の運営費等を補助しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練修了者数 【普通課程】 125 人(目標 110 人) 【短期課程】1,229 人(目標 2,000 人)
⑩産業人材育成支援センター事業 【人材育成課】	45,149	<p>産業労働部内に設置(H20.4.1)している「産業人材育成支援センター」を中心に、県内産業界に必要な人材の育成・確保や県民のライフステージに応じたキャリア形成などについて、関係団体等で構成する「産業人材育成支援ネットワーク」と一体となって総合的に人材育成を支援しました。</p> <p>また、新たに小・中学生、高校生、特別支援学校生等を対象としたマイスター等による講話、実演等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップ講座参加者数:2,197 人(目標 2,000 人) ・信州ものづくり未来塾:86 講座(目標 80 講座) ・研修サイト登録件数:2,917 件(目標 2,000 件以上)
⑩工科短期大学校・技術専門校運営事業 【人材育成課】	378,590	<p>新規学卒者・離転職者等に対して、就業に必要な技能・知識を習得するための職業訓練を実施しました。新設の南信工科短期大学校においては新規入校生を迎え入れ、専門課程2学科及び短期課程を1学科開講しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工科短大 定員充足率:95.8%(目標 100%) 就職率*:100%(目標 100%) *南信工科短期大学校は除く ・技術専門校 定員充足率:65.8%(目標 77%) 就職率:91.8%(目標 90%)
⑩南信工科短期大学校建設事業 【人材育成課】	382,050	<p>県内産業界のニーズに対応した高度な技能・技術を持った人材を県内全域に送り出すため、平成 28 年4月開校しました。</p>
⑩民間活用委託訓練事業 【人材育成課】	318,291	<p>離職者等の再就職を促進するため、就職に必要な技能・知識を習得する職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員充足率:80.1%(目標 92%) ・就職率:76.2%(目標 73%)
技能検定及び表彰実施事業 【人材育成課】	52,540	<p>技能習得意欲の増進及び技能水準の向上等を図り、技能尊重気運を醸成することを目的とし、技能検定の実施や各種技能競技大会等の開催のほか、卓越技能者表彰等各種表彰を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能検定受検者数:4,341 人(目標 4,000 人) ・高校生の受検者数:426 人(目標 300 人)
⑩障がい者民間活用委託訓練事業 【人材育成課】	41,535	<p>障がい者の雇用を促進するため、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した多様な職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員充足率:50.2%(目標 78%) ・就職率:59.4%(目標 56%)

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
④①ジョブカフェ信州運営事業 【労働雇用課】	53,822	若年者の職業的な自立を図るため、40代前半までの若年者や離職を余儀なくされた方々に対して、キャリア・コンサルティング、就職情報の提供、職業紹介のサービスをワンストップで提供しました。 ・就職率:69.0%
信州正社員チャレンジ応援事業 【労働雇用課】	82,170	未就職又は非正規就労の若者等に対して、就業に必要な能力を身に付ける基礎研修と職場実習を組み合わせた研修を実施し、実習先企業での正規雇用へ向け支援しました。 ・実習先での継続雇用(正規雇用):45.9%
④②就職困難者のための就職サポート事業 【労働雇用課】	13,231	母子家庭の母や子育て期の女性、障がい者、中国帰国者等の就職困難者の就職を促進するため、就職相談から職業紹介、就職後の定着支援まで一貫した支援を実施しました。 ・求人開拓件数:642件
障がい者と企業の出会いの場創出事業 【労働雇用課】	6,167	障がい者雇用の促進のため、障がい者雇用普及啓発セミナーや求職者と企業の出会いの場となる合同企業説明会を開催しました。 ・新規雇用障がい者数:15人
④③はたらく女性応援プロジェクト事業 【労働雇用課】	51,895	子育て期女性の再就職や就業継続を支援するため、地域に出向いた就業相談や就職セミナー、託児付き短期インターンシップ、企業説明会等を通じて企業と就職希望者のマッチングを図るとともに、職場復帰経験者との交流会や企業向け女性の就業継続支援セミナーを実施しました。 ・就職者数:408人
④④信州シューカツ応援プロジェクト事業 【労働雇用課】	32,673	県内産業を担う優秀な人材の確保と地域活性化を図るため、県内外に進学している学生に対して、県内企業の魅力発信や出会いの場の創出により、企業に対する理解を深め、県内就職を促進しました。 ・参加学生の県内就職率:60.4%
UIJターン助成金交付事業 【労働雇用課】	30,563	経営の中核を担う人材が不足している企業等が都市部等から専門的な能力や経験を有する人材を受け入れる際に必要な費用の一部を助成しました。 ・助成件数:58件
シルバー人材センター支援事業 【労働雇用課】	6,582	高齢者の活力ある地域づくりを促進するため、公益社団法人長野県シルバー人材センター連合会が行う、就業確保、会員の拡大などの活動を支援しました。 ・就業率(請負・委任):92.1%
労働相談事業 【労働雇用課】	10,289	労政事務所において、労働相談に応じ、労使関係の安定と適正な労働条件の確保を図りました。 ・相談件数:1,378件
勤労者福祉施設運営事業 【労働雇用課】	1,371	勤労者福祉の増進に資するため、勤労者福祉施設の管理・運営を指定管理者(地元市)への委託により実施しました ・施設利用人数:311,831人

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
④⑤多様な働き方普及促進 事業 【労働雇用課】	39,352	企業に対して短時間正社員制度など多様な勤務制度の導入や従業員の処遇改善を働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度の普及により、従業員が仕事と子育てや介護等の家庭生活を両立できる働きやすい職場環境づくりを推進しました。 ・アドバンス認証企業数:53社 ・社員の子育て応援宣言登録事業所数:1,078社
労働教育講座事業 【労働雇用課】	1,483	労使及び一般県民の労働関係法令や労働問題に関する知識と理解を深め、安定した労使関係の形成を促進するため、労働教育講座を県下各地において開催しました。 ・参加者の満足度:84.6%
④⑥(再)事業承継促進事業 【産業立地・経営支援課】	6,065	中小企業の円滑な事業承継を支援するため、首都圏の移住・転職希望者を対象に事業承継による創業の選択肢を提案し、後継者バンクへの登録とマッチングを促進する。 ・転職フェアでのブース来訪者:173名 ・事業引継ぎ支援センターにおける相談件数:556件(内、成約17件)

【主な課題】

- より早い段階から、ものづくり分野に関心を示してもらい仕組みづくりが必要。
- 技術専門校における定員充足率の改善に向けたカリキュラムの見直しや効果的なPRが必要。
- 企業の採用意欲の高まりにより、新卒採用が売り手市場となっていることから、県内企業の魅力発信を強化することが必要。
- 女性の就職を促進するためには、効果的な支援施策の充実が必要。
- 多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりを推進し、県内産業を担う人材の確保・定着へつなげることが必要。

【取組の方向性】

- 産学官一体となり、総合的に人材育成支援を推進し、県内産業の振興を図っていく。
また、未来塾を実施する学校等を増やし、ものづくり産業を担う人材の育成・確保。
- カリキュラムの見直しや機器整備を通じ、地域ニーズに応えた魅力的な技術専門校づくりを推進。
- 就職活動中の学生に加え、就職活動前の学生に対し、県内就職の魅力を発信することで早期に県内就職を意識づけ、将来の県内就職を促進。
- 女性の就職支援メニューのうち就職に結びつく効果の高かったインターンシップについて、受入企業の開拓員を増員し支援を強化。

○多様な勤務制度の導入に向けた企業への働きかけを引き続き実施するとともに、アドバンス認証企業の情報発信を強化し、企業のイメージアップや人材確保に寄与。

(6) 産学官連携等の推進等

中小企業の製品及びサービス開発、高付加価値化等を促進し、次世代産業の創出するため、関係機関等との連携し各種施策を推進しました。

県民等の中小企業の振興に関する理解を深めるとともに中小企業者の受注の機会の増大等を図るため、優れた中小企業者の認定・周知を行いました。

【主な取組】

○国際競争力を有する産業集積の形成を目指すため、今後成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」、「ナノテク」分野に係る産学官連携プロジェクトを推進。

○自然エネルギーの利用を促進するため、市町村や NPO、中小企業等が行う地域主導型の熱を活用した自然エネルギー事業の創出に対して助成。

○長野県内で企業活動を続ける製造業者の優れた技術・製品を認定し、国内外に広く周知するとともに、優先的な支援を行い、更なる事業展開を促進。

⑨: 新規事業、⑩: 再掲載事業、※番号は施策体系における主要事業の番号

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
④⑦⑩ 次世代リーディング 産業創出支援事業 【ものづくり振興課】	19,389	今後成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」、「ナノテク」分野に係る産学官連携プロジェクトを推進するため、(公財)長野県テクノ財団の事業を補助しました。 ・研究開発プロジェクトの企画・運営支援件数:11 件 ・製品化・事業化件数:6件 【支援事例】 マイチップを活用したウェアラブル発汗計の製品化を支援
⑩ 自然エネルギー地域 発電推進事業 (自然エネルギー推進事業の一部) 【環境エネルギー課】	32,390	固定価格買取制度(FIT 制度)を活用した自然エネルギーの事業化を支援するため、市町村や地域の NPO、中小企業等が行う調査設計や施設整備などに対して助成しました。(収益納付型補助金) ・助成件数:太陽光発電事業1件、小水力発電事業5件
④⑧⑩ 地域主導型自然エ ネルギー創出支援事業 (自然エネルギー推進事業の一部) 【環境エネルギー課】	21,640	自然エネルギーの利用を促進するため、市町村や NPO、中小企業等が行う地域主導型の熱を活用した自然エネルギー事業の創出に対して助成しました。 ・助成件数 木質バイオマス活用事業6件(調査検討2件・設備導入4件) 温泉熱活用事業1件(設備導入)

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
④⑨ ㊦ ものづくり企業応援事業 【産業政策課】	433	長野県内で企業活動を続ける製造業者の優れた技術・製品を認定し、国内外に広く周知するとともに、優先的な支援を行い、更なる事業展開を促進しました。 ・認定技術・製品数:10件 ・県事業を活用した優先的な支援件数:10件
⑤⑩ ㊦ 建設産業活力向上支援事業 【技術管理室】	934	意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者・若手技術者の表彰や新技術・新工法の活用促進などにより、建設産業における活力向上を支援しました。 ・優良技術者表彰制度事業を行って努力している企業や技術者、若手技術者を評価することにより、資質及び意欲の向上を図った。 ・優良技術者表彰・若手技術者表彰 申請:590名(内、表彰143名)
長野県中小企業振興審議会運営事業 【産業政策課】	628	長野県中小企業振興審議会条例の規定に基づき、同審議会において中小企業の振興に関する重要事項(次期ものづくり産業振興戦略プラン等)について調査審議を行いました。 ・審議会の開催:5回

【主な課題】

- 具体的な産学官連携プロジェクトへの進展が必要。
- 地域を巻き込んだ取組が少ないため、地域コミュニティ単位の計画的な取組への支援が必要。
- 県内中小企業の高い技術力や製品情報の掘り起こし。

【取組の方向性】

- 海外の支援機関等との覚書に基づき、海外の支援機関や大学等との技術交流の深化、国際的産学官連携プロジェクトの企画・実施化。
- 地域主導型の熱の利活用事業、地域コミュニティによる自然エネルギー等の活用による地域づくり計画の策定を引き続き支援。
- 優れた技術・製品を引き続き認定及び優先的な支援を行い、県内外へPRすることにより、県内企業の発展意欲の喚起及び販路拡大。